



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,546	5.3	3,219	90.4	3,376	85.6	1,551	75.8
21年3月期	26,164	△15.2	1,690	△23.6	1,819	△20.3	882	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	65.31	—	6.9	11.2	11.7
21年3月期	37.07	—	4.0	5.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,602	23,621	73.5	977.39
21年3月期	28,690	22,107	75.8	915.60

(参考) 自己資本 22年3月期 23,214百万円 21年3月期 21,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,133	△1,611	△885	2,998
21年3月期	2,226	△419	△1,836	1,406

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.50	—	10.00	19.50	463	52.6	2.1
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	522	33.7	2.3
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		47.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△3.2	850	△51.0	900	△49.8	550	△20.4	23.15
通期	25,500	△7.4	1,850	△42.5	1,950	△42.2	1,100	△29.1	46.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日隆精化国際股分有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、14ページ「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,372,447株 21年3月期 25,372,447株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,621,183株 21年3月期 1,620,823株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,556	4.1	975	20.8	1,343	10.8	854	43.4
21年3月期	9,179	△4.3	807	△18.2	1,212	△22.0	596	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.99	—
21年3月期	25.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,751	20,172	78.3	849.31
21年3月期	23,140	19,347	83.6	814.59

(参考) 自己資本 22年3月期 20,172百万円 21年3月期 19,347百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	1.9	350	△12.6	850	23.5	700	42.7	29.47
通期	9,300	△2.7	700	△28.3	1,250	△6.9	900	5.3	37.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、景気は依然として厳しい状況にあり工業用製品事業では減収となり、また、住宅市況悪化の影響を受け、不動産事業でも減収となりました。一方、家庭用製品事業では新型インフルエンザの本格的な流行に備えるための需要に対応したことにより、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は275億4千6百万円（前期比5.3%増）と堅調に推移し、利益面では営業利益32億1千9百万円（同90.4%増）、経常利益33億7千6百万円（同85.6%増）と大幅増益となり、不動産部門において固定資産の減損処理を行いました但当期純利益でも15億5千1百万円（同75.8%増）と増益となりました。

(セグメント情報)

① 工業用製品

化粧用化学品においては、「コレステロール」や高機能基材「化粧用リン脂質」及び美白化粧品原料などの販売数量が増加いたしました。

精密化学品では、医薬中間体及び写真薬中間体の受注減に加え、蚊の忌避剤原料「ディート」でも販売数量が減少いたしました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は155億1千7百万円（前期比6.5%減）と減少いたしました但製品構成が改善したことにより営業利益では10億3千3百万円（同22.9%増）と増加いたしました。

② 家庭用製品

昨年の感染予防対策関連商品への急激な需要の高まりにより、アルコール手指消毒剤等の出荷が拡大し、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は87億3千5百万円（前期比52.6%増）、営業利益は19億8千万円（同229.9%増）となりました。

③ 不動産

世界同時不況の影響に伴う雇用不安や消費マインドの低迷による住宅市況悪化の影響を受け、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は24億8百万円（前期比21.1%減）、営業利益は3千6百万円（同76.4%減）となりました。

④ その他

医薬品業界からの一般薬理試験、規格安定性試験の受託増及びそれによる利益率の向上により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は8億8千4百万円（前期比11.3%増）、営業利益は1億6千8百万円（同79.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、なお自律性には乏しく、デフレの影響や雇用情勢の悪化などの懸念は残っており、依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の早期開発、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省に建設した新工場の生産能力の増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、感染予防対策関連商品の需要は減少が見込まれますが、引き続き業務用石鹸・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成23年3月期においては、連結売上高255億円（当期比7.4%減）、連結営業利益18億5千万円（同42.5%減）、連結経常利益19億5千万円（同42.2%減）、連結当期純利益11億円（同29.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ29億1千1百万円増加し、316億2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が24億9千9百万円増加し、投資有価証券の含み益の増加などにより固定資産が4億1千2百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ13億9千7百万円増加し、79億8千万円となりました。これは主として、未払法人税等、支払手形及び買掛金などの増加により流動負債が12億4千1百万円増加し、繰延税金負債などの増加により固定負債が1億5千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ15億1千3百万円増加し、236億2千1百万円となりました。これは主として、当期純利益により株主資本が10億4千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が4億1千9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ15億9千1百万円増加し、29億9千8百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19億7百万円収入が増加し、41億3千3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加30億2千万円及び仕入債務の減少による資金の増加7億7千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億9千2百万円支出が増加し、16億1千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少8億1千3百万円及び定期預金の預払による資金の減少6億1千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億5千1百万円支出が減少し8億8千5百万円の支出となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済による資金の減少4億円及び配当金の支払いによる資金の減少4億9千8百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	72.3	68.9	75.8	73.5
時価ベースの自己資本比率（%）	66.3	40.9	41.8	54.3
債務償還年数（年）	—	1.0	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	120.7	138.4	848.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「債務償還年数（年）」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、前期と比べて1円増配の1株当たり11円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期と比べて2.50円増配の22.00円、連結配当性向は33.7%となります。また、次期の年間配当金は当期と同じ1株当たり22.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を40億6千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は11億7千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化(株) (当社) 及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

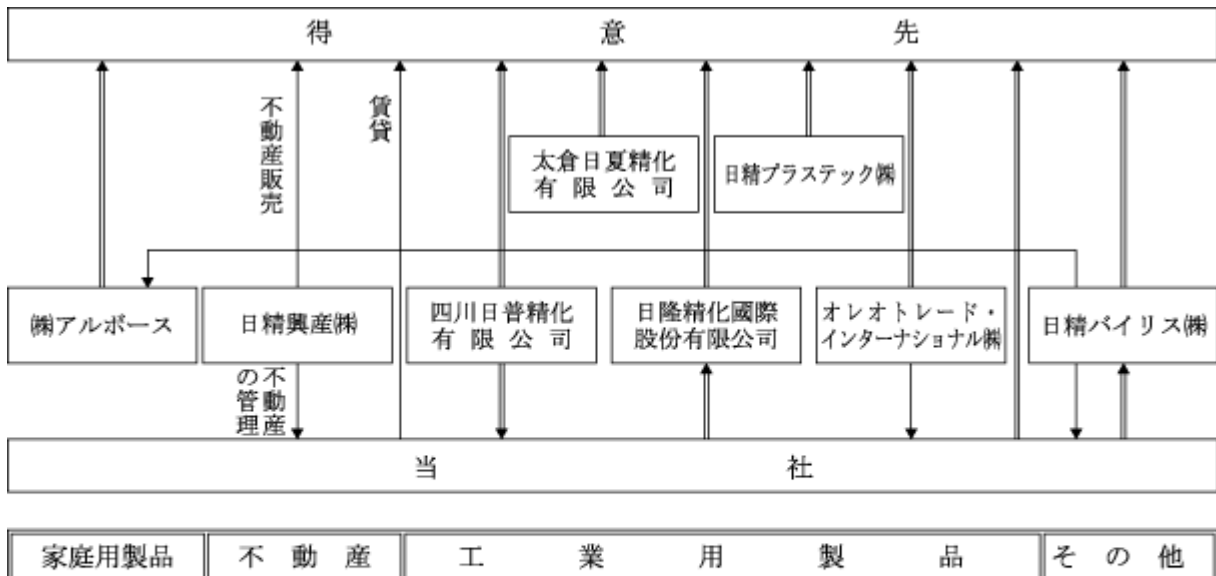
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス(株)が販売しております。当社並びに(株)アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス(株)を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アマイド」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では、皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル(株)では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック(株)では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。日隆精化国際股份有限公司では、当社製品であるレンズ用コーティング剤を販売しております。

家庭用製品 当社及び(株)アルボースが製造販売しております。

不動産 当社が事務所用ビル及び住宅用マンションを賃貸しているほか、日精興産(株)が不動産業を営んでおります。当社は日精興産(株)に不動産の管理業務を委託しております。

その他 日精バイリス(株)が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponseika.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,732	3,617,404
受取手形及び売掛金	6,537,156	6,687,260
商品及び製品	1,834,649	2,437,886
販売用不動産	1,055,515	1,248,851
仕掛品	1,020,518	978,626
仕掛販売用不動産	1,193,681	522,798
原材料及び貯蔵品	1,243,188	1,160,289
繰延税金資産	187,866	361,741
その他	284,098	247,216
貸倒引当金	△8,879	△8,255
流動資産合計	14,754,526	17,253,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,696,559	8,385,785
減価償却累計額	△5,189,389	△5,342,807
建物及び構築物（純額）	3,507,169	3,042,978
機械装置及び運搬具	11,789,505	11,838,734
減価償却累計額	△10,617,235	△10,719,774
機械装置及び運搬具（純額）	1,172,269	1,118,959
土地	4,028,784	4,028,784
建設仮勘定	85,299	253,767
その他	2,252,956	2,240,709
減価償却累計額	△1,894,909	△1,953,126
その他（純額）	358,046	287,583
有形固定資産合計	9,151,569	8,732,072
無形固定資産	341,636	318,972
投資その他の資産		
投資有価証券	4,115,585	5,117,674
繰延税金資産	148,298	—
その他	178,586	179,572
投資その他の資産合計	4,442,470	5,297,247
固定資産合計	13,935,676	14,348,292
資産合計	28,690,203	31,602,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,178,698	3,807,340
短期借入金	400,000	—
未払金	746,985	635,324
未払法人税等	236,786	1,222,455
繰延税金負債	—	158
賞与引当金	359,774	455,343
役員賞与引当金	37,605	98,724
その他	616,856	599,285
流動負債合計	5,576,707	6,818,632
固定負債		
繰延税金負債	124,226	374,380
退職給付引当金	574,107	597,054
長期未払金	160,112	62,977
長期預り保証金	141,601	117,881
その他	6,115	9,943
固定負債合計	1,006,163	1,162,236
負債合計	6,582,870	7,980,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	9,819,182	10,867,368
自己株式	△1,021,203	△1,021,416
株主資本合計	21,534,563	22,582,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,720	695,494
繰延ヘッジ損益	956	2,038
為替換算調整勘定	1,951	△65,727
評価・換算差額等合計	212,628	631,805
少数株主持分	360,140	406,901
純資産合計	22,107,332	23,621,244
負債純資産合計	28,690,203	31,602,113

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,164,028	27,546,973
売上原価	20,407,968	20,004,495
売上総利益	5,756,059	7,542,478
販売費及び一般管理費	4,065,230	4,323,410
営業利益	1,690,828	3,219,068
営業外収益		
受取利息	33,213	25,370
受取配当金	111,458	91,648
雑収入	48,122	62,347
営業外収益合計	192,794	179,366
営業外費用		
支払利息	16,034	4,871
為替差損	30,815	10,036
雑損失	17,452	7,236
営業外費用合計	64,302	22,143
経常利益	1,819,320	3,376,290
特別利益		
固定資産売却益	152	20,991
投資有価証券売却益	46,050	243
貸倒引当金戻入額	—	1,367
ゴルフ会員権売却益	2,523	—
特別利益合計	48,726	22,602
特別損失		
固定資産売却損	156	36
固定資産除却損	10,397	21,174
投資有価証券評価損	246,627	50,721
減損損失	38,962	300,329
持分変動損失	—	6,040
特別損失合計	296,143	378,301
税金等調整前当期純利益	1,571,902	3,020,591
法人税、住民税及び事業税	545,168	1,535,702
法人税等調整額	133,046	△108,599
法人税等合計	678,215	1,427,103
少数株主利益	11,291	42,170
当期純利益	882,396	1,551,317

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
前期末残高	6,803,949	6,803,362
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
自己株式の消却	△570	—
当期変動額合計	△586	—
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
前期末残高	10,644,598	9,819,182
当期変動額		
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,265,764	—
従業員奨励福利基金拠出	△338	△4,346
当期変動額合計	△825,415	1,048,186
当期末残高	9,819,182	10,867,368
自己株式		
前期末残高	△2,127,751	△1,021,203
当期変動額		
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	111	16
自己株式の消却	1,266,335	—
当期変動額合計	1,106,547	△212
当期末残高	△1,021,203	△1,021,416
株主資本合計		
前期末残高	21,254,017	21,534,563
当期変動額		
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	—	—
従業員奨励福利基金拠出	△338	△4,346
当期変動額合計	280,545	1,047,973
当期末残高	21,534,563	22,582,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134,912	209,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△925,191	485,773
当期変動額合計	△925,191	485,773
当期末残高	209,720	695,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,265	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,222	1,082
当期変動額合計	7,222	1,082
当期末残高	956	2,038
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,884	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,835	△67,679
当期変動額合計	8,835	△67,679
当期末残高	1,951	△65,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,121,761	212,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909,133	419,177
当期変動額合計	△909,133	419,177
当期末残高	212,628	631,805
少数株主持分		
前期末残高	351,727	360,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,412	46,760
当期変動額合計	8,412	46,760
当期末残高	360,140	406,901
純資産合計		
前期末残高	22,727,507	22,107,332
当期変動額		
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	882,396	1,551,317
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	—	—
従業員奨励福利基金拠出	△338	△4,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△900,720	465,938
当期変動額合計	△620,175	1,513,912
当期末残高	22,107,332	23,621,244

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,571,902	3,020,591
減価償却費	798,001	747,193
のれん償却額	12,546	1,540
負ののれん償却額	△993	△993
減損損失	38,962	300,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	246,627	50,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,223	△624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,883	22,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,501	—
受取利息及び受取配当金	△144,671	△117,019
支払利息	16,034	4,871
為替差損益 (△は益)	1,104	430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,050	△243
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,402	170
売上債権の増減額 (△は増加)	1,188,397	△154,223
持分変動損益 (△は益)	—	6,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	356,206	△14,636
預り保証金の増減額 (△は減少)	11,603	△23,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695,063	776,500
その他	△323,132	△20,754
小計	2,865,484	4,599,121
利息及び配当金の受取額	145,879	118,147
利息の支払額	△16,090	△4,871
法人税等の支払額	△768,612	△578,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,661	4,133,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△745,575
定期預金の払戻による収入	—	126,809
有形固定資産の取得による支出	△794,622	△813,105
有形固定資産の売却による収入	21,614	54,533
投資有価証券の取得による支出	△109,210	△235,680
投資有価証券の売却による収入	67,224	516
子会社株式の取得による支出	△7,680	—
貸付けによる支出	△45,000	—
貸付金の回収による収入	445,988	790
その他	2,523	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,162	△1,611,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,231,402	△400,000
少数株主からの払込みによる収入	—	21,066
配当金の支払額	△441,708	△498,781
少数株主への配当金の支払額	△2,740	△4,160
自己株式の取得による支出	△159,899	△229
その他	△777	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836,528	△885,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,634	△44,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,394	1,591,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,126	1,406,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,732	2,998,638

(5) 【継続企業の前提に重要な疑問を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

日精興産(株)、日精バイリス(株)、(株)アルボース、オレオトレード・インターナショナル(株)、日精プラスチック(株)、四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

平成21年4月15日付けで、工業用製品販売会社として連結子会社「日隆精化國際股份有限公司」を台湾に設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(名称) 日隆精化國際股份有限公司

(住所) 台湾 台北

(資本金) 20百万新台幣ドル

(主要な事業の内容) 工業用製品販売

(議決権の所有割合) 75.0%

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの――連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの――総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料――総平均法(一部の商品及び仕掛品については個別法)

原料土地、仕掛販売用不動産、販売用不動産――個別法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～48年
機械装置及び運搬具	4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

(退職給付債務の計算方法)

当連結会計年度末より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。

なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 投資有価証券 31,025千円 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
一般管理費に含まれる研究開発費 411,120千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				一般管理費に含まれる研究開発費 419,161千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
香川県	遊休資産	土地	3,119千円	大阪府	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	277,584千円
東京都	のれん	のれん	35,842千円			その他	22,745千円
合計			38,962千円	合計			300,329千円
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用が見込めなくなった土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>				<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は5.0%を採用しております。</p>			

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,593,676	5,723,658	3,051,898	794,794	26,164,028	—	26,164,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,371	48,026	27,702	—	249,099	(249,099)	—
計	16,767,048	5,771,684	3,079,600	794,794	26,413,127	(249,099)	26,164,028
営業費用	15,925,557	5,171,460	2,924,552	700,728	24,722,298	(249,099)	24,473,199
営業利益	841,490	600,224	155,047	94,066	1,690,828	(—)	1,690,828
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,122,868	2,963,233	5,765,247	1,292,676	24,144,025	4,546,177	28,690,203
減価償却費	569,602	60,248	90,010	76,527	796,388	1,612	798,001
減損損失	35,842	3,119	—	—	38,962	—	38,962
資本的支出	383,108	27,000	584,822	364,342	1,359,273	—	1,359,273

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,517,947	8,735,555	2,408,928	884,541	27,546,973	—	27,546,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,712	112,198	27,408	400	307,718	(307,718)	—
計	15,685,660	8,847,754	2,436,336	884,941	27,854,692	(307,718)	27,546,973
営業費用	14,651,858	6,867,652	2,399,759	716,354	24,635,624	(307,718)	24,327,905
営業利益	1,033,801	1,980,101	36,577	168,587	3,219,068	(—)	3,219,068
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,575,657	4,114,866	4,057,889	1,197,726	23,946,140	7,655,972	31,602,113
減価償却費	485,206	86,876	72,239	101,494	745,817	1,375	747,193
減損損失	—	—	300,329	—	300,329	—	300,329
資本的支出	383,825	276,222	500	18,556	679,105	4,040	683,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

工業用製品事業……化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業……業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業……戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業……薬理、安全性試験の受託

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,621,608千円

当連結会計年度 7,719,164千円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が23,412千円減少し、家庭用製品事業が713千円増加し、営業利益は工業用製品事業が同額増加し、家庭用製品事業が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が80,689千円、家庭用製品事業が3,978千円、その他の事業が1,098千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高(千円)	3,050,428
II 連結売上高(千円)	26,164,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

I 海外売上高(千円)	3,306,813
II 連結売上高(千円)	27,546,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	915.60円	977.39円
1株当たり当期純利益	37.07円	65.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	882,396千円	1,551,317千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	882,396千円	1,551,317千円
期中平均株式数	23,802千株	23,751千株

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,273	2,565,152
受取手形	171,609	203,795
売掛金	2,140,819	3,004,872
商品及び製品	1,255,389	1,205,058
仕掛品	776,723	770,330
原材料及び貯蔵品	955,951	774,358
前払費用	32,378	31,437
繰延税金資産	100,826	169,925
関係会社短期貸付金	2,859,267	1,457,037
その他	63,547	70,111
流動資産合計	8,696,787	10,252,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,435,216	4,493,852
減価償却累計額	△2,826,517	△2,950,317
建物(純額)	1,608,699	1,543,534
構築物	937,954	983,689
減価償却累計額	△769,124	△796,914
構築物(純額)	168,829	186,775
機械及び装置	10,044,369	10,082,078
減価償却累計額	△9,042,168	△9,195,584
機械及び装置(純額)	1,002,200	886,494
車両運搬具	55,463	55,396
減価償却累計額	△50,234	△50,009
車両運搬具(純額)	5,229	5,386
工具、器具及び備品	1,295,605	1,301,245
減価償却累計額	△1,129,010	△1,147,636
工具、器具及び備品(純額)	166,595	153,609
土地	2,707,212	2,707,212
有形固定資産合計	5,658,766	5,483,013
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,306	4,257
施設利用権	2,161	1,426
ソフトウェア	—	2,999
無形固定資産合計	8,444	10,660
投資その他の資産		
投資有価証券	3,916,035	4,858,075
関係会社株式	2,562,216	2,606,132
関係会社出資金	1,302,075	1,302,075
関係会社長期貸付金	782,000	1,154,000
従業員に対する長期貸付金	3,142	2,754
繰延税金資産	138,945	—
長期前払費用	19,833	31,024
その他	51,786	51,286
投資その他の資産合計	8,776,035	10,005,348
固定資産合計	14,443,246	15,499,023
資産合計	23,140,034	25,751,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,851	707,969
短期借入金	400,000	—
未払金	206,162	218,067
未払費用	49,366	62,011
未払法人税等	28,467	360,258
未払消費税等	—	56,597
前受金	23,673	17,881
預り金	1,415,685	2,984,918
賞与引当金	198,850	279,047
役員賞与引当金	31,564	42,034
設備関係未払金	144,576	79,337
流動負債合計	3,161,198	4,808,123
固定負債		
繰延税金負債	—	199,943
退職給付引当金	385,868	424,744
長期未払金	132,013	43,655
長期預り保証金	112,992	102,244
固定負債合計	630,874	770,586
負債合計	3,792,073	5,578,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	1,374,479	1,730,645
利益剰余金合計	7,448,039	7,804,205
自己株式	△1,021,203	△1,021,416
株主資本合計	19,163,420	19,519,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,540	653,018
評価・換算差額等合計	184,540	653,018
純資産合計	19,347,961	20,172,392
負債純資産合計	23,140,034	25,751,103

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,324,781	8,836,034
商品売上高	629,560	493,205
不動産賃貸収入	225,646	227,749
売上高合計	9,179,988	9,556,989
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	950,107	1,179,659
当期製品製造原価	6,671,350	6,645,889
合計	7,621,458	7,825,549
製品他勘定振替高	4,060	2,389
製品期末たな卸高	1,179,659	1,145,865
製品売上原価	6,437,737	6,677,294
商品売上原価		
商品期首たな卸高	63,470	75,729
当期商品仕入高	547,406	384,373
合計	610,877	460,103
商品他勘定振替高	598	33
商品期末たな卸高	75,729	59,192
商品売上原価	534,549	400,877
不動産賃貸原価	127,208	117,576
売上原価合計	7,099,494	7,195,748
売上総利益	2,080,493	2,361,241
販売費及び一般管理費	1,272,726	1,385,575
営業利益	807,767	975,665
営業外収益		
受取利息	86,510	59,290
受取配当金	337,433	296,364
雑収入	33,314	34,125
営業外収益合計	457,258	389,780
営業外費用		
支払利息	22,218	20,654
為替差損	28,269	1,180
雑損失	2,126	301
営業外費用合計	52,613	22,136
経常利益	1,212,412	1,343,309
特別損失		
固定資産除却損	6,524	14,174
投資有価証券評価損	246,627	48,867
関係会社株式評価損	72,192	—
特別損失合計	325,344	63,042
税引前当期純利益	887,067	1,280,267
法人税、住民税及び事業税	223,328	475,732
法人税等調整額	67,384	△50,414
法人税等合計	290,712	425,317
当期純利益	596,355	854,949

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金		
前期末残高	586	—
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
自己株式の消却	△570	—
当期変動額合計	△586	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,803,949	6,803,362
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
自己株式の消却	△570	—
当期変動額合計	△586	—
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,510,000	5,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,985,597	1,374,479
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	—
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,265,764	—
当期変動額合計	△611,117	356,165
当期末残高	1,374,479	1,730,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,559,157	7,448,039
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,265,764	—
当期変動額合計	△1,111,117	356,165
当期末残高	7,448,039	7,804,205
自己株式		
前期末残高	△2,127,751	△1,021,203
当期変動額		
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	111	16
自己株式の消却	1,266,335	—
当期変動額合計	1,106,547	△212
当期末残高	△1,021,203	△1,021,416
株主資本合計		
前期末残高	19,168,577	19,163,420
当期変動額		
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△5,156	355,953
当期末残高	19,163,420	19,519,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,082,010	184,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897,470	468,478
当期変動額合計	△897,470	468,478
当期末残高	184,540	653,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,082,010	184,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897,470	468,478
当期変動額合計	△897,470	468,478
当期末残高	184,540	653,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,250,588	19,347,961
当期変動額		
剰余金の配当	△441,708	△498,781
当期純利益	596,355	854,949
自己株式の取得	△159,899	△229
自己株式の処分	95	13
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897,470	468,478
当期変動額合計	△902,627	824,431
当期末残高	19,347,961	20,172,392

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。